

2011年6月 設研アカデミックセミナー 要旨

設備投資研究所

講師：大阪大学社会経済研究所 小川一夫 教授

演題：Global Financial Crisis and the Small- and Medium-sized Enterprises in Japan:
How Did they Cope with the Crisis?

日時：2011年6月8日（水） 16:00～18:00

要旨

近年のグローバル金融危機は、我が国の中小企業に対してどのようなショックを与えたのだろうか。また、中小企業はそのショックに対してどのように対処したのだろうか。本論は、企業へのアンケート調査を基にしてこれらの答えを探求する。

金融危機に起因する企業へのショックに関する既存研究では、時系列データを用いながら、いくつかの仮定を置いてショックの存在を識別している。それに対して本論では、経済産業研究所（RIETI）が実施したアンケート調査を利用して、ショックの有無を直接識別する。また、これに加えた本論の特徴として、ショック発生の有無やそれへの対応方法が、**B-F 関係 (bank-firm relationship: 金融機関と企業の関係)** や **C-S 関係 (customer-supplier relationship: 取引企業間関係)** の長短から受ける影響を考察した点が挙げられる。

利用したアンケート調査は、2008年2月の「企業・金融機関との取引実態調査」および2009年2月の「金融危機下における企業・金融機関との取引実態調査」である。それらは中小企業を中心とする全国の企業に調査票を送付し、それぞれ6,124社と4,103社から回答を得ている。特に本論で注目するのは、2008年9月以降の需要ショック（売上減少、価格低下、売り上げ回収の困難など）の有無、供給ショック（仕入れ先の倒産など）の有無、金融ショック（貸し渋り、貸しはがしなど）の有無を尋ねた項目である。さらに、それらのショックへどのように対処したかを尋ねた質問項目にも注目する。これらへの回答と取引先や金融機関との取引年数の情報を基に、**B-F 関係** や **C-S 関係** の長短の違いによって、ショックの発生確率や対処法がどのように異なるかを明らかにする。

以下では、分析から得られた主な結果をまとめる。第1に、2008年9月から2009年2月の期間には、需要ショックが最も広範に観察される。次いで供給ショックがあり、金融ショックはそれほど見られなかった。そして第2に、需要ショックに対しては、仕入れ先や金融機関などあらゆる方向に働きかける傾向が見られるが、特に仕入れ数量の抑制といった仕入れ先に対する反応が多い。このような反応は、仕入れ先にとっての需要ショックになるため、ショックの連鎖を招いていると言える。

最後に、**B-F 関係** や **C-S 関係** の長短に応じた、上述の傾向の差異について説明する。まずショックの発生確率について、**B-F 関係** が長いほど、ショックに見舞われる確率が低い傾

向が観察される。一方、C-F 関係の長さとの目立った関係は見られない。またショックへの対処行動について、B-F 関係が短い場合、需要ショックが仕入れ先に波及する可能性が高まる。逆に B-F 関係が長い場合、需要ショックに対して金融機関への支援要請で対処する確率が高まり、仕入れ先へのショックの波及はある程度減免される。なお、C-F 関係がショックへの対処パターンに及ぼす影響は観察されなかった。

以 上